



京葉銀行

2019

京葉銀行
中間レポート

資料編

SEMI-ANNUAL
REPORT 2019



資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	4
注記事項（2019年9月期）	7

単体情報

単体情報	11
中間財務諸表・単体	12
注記事項（2019年9月期）	14
損益の状況	16
預金業務	19
貸出業務	21
有価証券関係	25
国際業務	29
デリバティブ取引	30
経営指標	31
その他	32
資本・株式の状況	33

自己資本の充実の状況等について

34

事業の概況

■ 経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益が減少する一方、有価証券関係収益の増加等によるその他業務収益及びその他経常収益の増加により、前年同期比8億38百万円増加し、346億68百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少する一方、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比25億97百万円増加し284億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億59百万円減少し62億8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は11億59百万円減少し42億14百万円となりました。

■ 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金預け金や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,068億円増加し5兆21億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,055億円増加し4兆7,060億円となりました。純資産は、株主資本の増加により、前連結会計年度末比12億円増加し2,961億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,464億円（前連結会計年度末比328億円増加）、有価証券8,790億円（同95億円減少）、預金4兆6,635億円（同1,073億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.00%となっております。

【主な経営指標の推移】

		2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	百万円	33,008	33,830	34,668	65,139	67,465
連結経常利益	百万円	9,381	7,967	6,208	17,787	15,670
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,298	5,374	4,214	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,116	10,547
連結中間包括利益	百万円	9,105	3,596	3,629	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,393	3,824
連結純資産	百万円	290,993	296,042	296,103	293,865	294,855
連結総資産	百万円	4,756,801	4,907,285	5,002,194	4,789,498	4,895,368
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.24	11.00	11.00	10.98	10.78

■中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
現金預け金	343,711	363,043
コールローン及び買入手形	6,161	5,770
商品有価証券	4,276	4,297
有価証券	918,212	879,003
貸出金	3,527,732	3,646,450
外国為替	2,677	2,976
その他資産	40,483	40,394
有形固定資産	64,395	62,312
無形固定資産	4,566	5,606
繰延税金資産	39	45
支払承諾見返	4,350	4,035
貸倒引当金	△9,322	△11,743
資産の部合計	4,907,285	5,002,194

負債の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
預金	4,567,492	4,663,512
譲渡性預金	13,500	16,000
外国為替	150	302
その他負債	10,067	10,267
賞与引当金	1,251	1,253
役員賞与引当金	33	30
退職給付に係る負債	2,287	2,357
役員退職慰労引当金	5	1
利息返還損失引当金	10	9
睡眠預金払戻損失引当金	668	811
偶発損失引当金	699	975
繰延税金負債	6,084	1,893
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,639
支払承諾	4,350	4,035
負債の部合計	4,611,242	4,706,091

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	171,345	172,279
自己株式	△12,787	△8,432
株主資本合計	248,022	253,311
その他有価証券評価差額金	38,270	32,785
土地再評価差額金	6,602	6,858
退職給付に係る調整累計額	△1,278	△1,528
その他の包括利益累計額合計	43,595	38,115
新株予約権	254	305
非支配株主持分	4,170	4,370
純資産の部合計	296,042	296,103
負債及び純資産の部合計	4,907,285	5,002,194

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	33,830	34,668
資金運用収益	24,421	23,935
(うち貸出金利息)	(18,621)	(18,384)
(うち有価証券利息配当金)	(5,492)	(5,263)
役員取引等収益	5,573	5,410
その他業務収益	436	1,068
その他経常収益	3,398	4,254
経常費用	25,862	28,460
資金調達費用	414	400
(うち預金利息)	(262)	(239)
役員取引等費用	2,647	2,724
その他業務費用	1,247	17
営業経費	18,817	18,533
その他経常費用	2,734	6,784
経常利益	7,967	6,208
特別損失	84	63
固定資産処分損	75	63
減損損失	9	—
税金等調整前中間純利益	7,882	6,145
法人税、住民税及び事業税	1,782	3,064
法人税等調整額	591	△1,204
法人税等合計	2,374	1,859
中間純利益	5,508	4,285
非支配株主に帰属する中間純利益	134	70
親会社株主に帰属する中間純利益	5,374	4,214

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
中間純利益	5,508	4,285
その他の包括利益	△1,911	△656
その他有価証券評価差額金	△2,022	△789
退職給付に係る調整額	110	132
中間包括利益	3,596	3,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,274	3,492
非支配株主に係る中間包括利益	322	136

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
親会社株主に帰属する中間純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△31	165	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,892	159	4,051
当中間期末残高	49,759	39,704	171,345	△12,787	248,022

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,450
親会社株主に帰属する中間純利益							5,374
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	△1,874
当中間期変動額合計	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	2,177
当中間期末残高	38,270	6,602	△1,278	43,595	254	4,170	296,042

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	174,810	△12,789	251,485
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する中間純利益			4,214		4,214
自己株式の取得				△964	△964
自己株式の処分			△3	31	28
自己株式の消却			△5,290	5,290	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△2,531	4,357	1,826
当中間期末残高	49,759	39,704	172,279	△8,432	253,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,642	6,858	△1,663	38,837	293	4,238	294,855
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,452
親会社株主に帰属する中間純利益							4,214
自己株式の取得							△964
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△857	—	134	△722	11	131	△578
当中間期変動額合計	△857	—	134	△722	11	131	1,247
当中間期末残高	32,785	6,858	△1,528	38,115	305	4,370	296,103

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,882	6,145
減価償却費	2,102	1,920
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減(△)	△172	2,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△343	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	45	187
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	19	107
資金運用収益	△18,928	△18,671
資金調達費用	414	400
有価証券関係損益(△)	△7,272	△9,189
為替差損益(△は益)	△321	544
固定資産処分損益(△は益)	75	63
貸出金の純増(△)減	△73,089	△32,824
預金の純増減(△)	147,968	107,349
借入金の純増減(△)	△31,400	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	194	1,072
コールローン等の純増(△)減	3,739	494
外国為替(資産)の純増(△)減	1,614	△27
外国為替(負債)の純増減(△)	△75	129
資金運用による収入	18,985	18,858
資金調達による支出	△597	△651
その他	△8,122	△1,414
小計	42,664	76,348
法人税等の支払額	△2,456	△2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,207	74,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,867	△97,647
有価証券の売却による収入	25,174	45,552
有価証券の償還による収入	18,737	63,859
投資活動としての資金運用による収入	5,626	5,467
有形固定資産の取得による支出	△416	△465
無形固定資産の取得による支出	△488	△338
その他	△67	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,699	16,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△964
自己株式の売却による収入	133	28
配当金の支払額	△1,450	△1,452
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△2,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,580	88,179
現金及び現金同等物の期首残高	288,950	273,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	341,530	361,662

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
(連結の範囲の変更)
当中間連結会計期間から、新規設立により株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングを連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年~50年
その他：3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,541百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,879百万円
延滞債権額 37,979百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 313百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,506百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 41,677百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,084百万円
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,051百万円
計 2,051百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,909百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 150,408百万円
その他資産 28,057百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,366百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 671,256百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,128百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 57,780百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
5,144百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,452	11.0	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 11月8日 取締役会	普通株式	1,435	利益剰余金	11.0	2019年 9月30日	2019年 12月2日

中間連結キャッシュ・フロー 計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	363,043百万円
日本銀行以外への預け金	△1,381百万円
現金及び現金同等物	361,662百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	254	1,877	2,132

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	363,043	363,043	—
(2) 有価証券	877,360	892,249	14,889
満期保有目的の債券	129,495	144,384	14,889
その他有価証券	747,864	747,864	—
(3) 貸出金	3,646,450		
貸倒引当金（*）	△11,565		
	3,634,885	3,659,505	24,620
資 産 計	4,875,289	4,914,798	39,509
(1) 預金	4,663,512	4,663,528	15
(2) 譲渡性預金	16,000	16,000	—
負 債 計	4,679,512	4,679,528	15

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産
(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、投資信託委託会社から提示された基準価額によっております。自行保証付私簿債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 2百万円 |
| 株式等売却益 | 3,305百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 6,788百万円 |
| 減価償却費 | 1,920百万円 |
| 退職給付費用 | 525百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 5,029百万円 |
| 貸出金償却 | 2百万円 |
| 株式等売却損 | 68百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首		当中間連結会計期間		摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	143,927	—	5,000	138,927	※1
合計	143,927	—	5,000	138,927	
自己株式					
普通株式	11,923	1,500	5,030	8,393	※2
合計	11,923	1,500	5,030	8,393	

※1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却 5,000千株

※2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,500千株

単元未満株式の買取り 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却 5,000千株

ストック・オプションの権利行使 30千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	備 考
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			305	
合計			—			305	

注記事項 (2019年9月期)

算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額 (百万円)
①非上場株式	729
②その他の証券	913
合計	1,643

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		差額 (百万円)
		種類	金額 (百万円)	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,768	104,328	14,559
	地方債	—	—	—
	社債	3,427	3,705	278
	その他	31,300	31,352	52
	うち外国証券	31,300	31,352	52
	小計	124,495	139,386	14,890
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,998	△1
	うち外国証券	5,000	4,998	△1
	小計	5,000	4,998	△1
合計		129,495	144,384	14,889

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
		種類	金額 (百万円)		
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,953	37,169	28,784	
	債券	551,677	528,753	22,924	
	国債	459,997	438,421	21,576	
	地方債	32,228	31,836	391	
	社債	59,451	58,495	956	
	その他	34,634	32,750	1,884	
うち外国証券	14,491	12,750	1,741		
小計	652,266	598,673	53,593		
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,334	11,830	△2,496	
	債券	12,823	12,871	△47	
	国債	1,061	1,075	△13	
	地方債	8,181	8,212	△30	
	社債	3,580	3,583	△3	
	その他	73,438	76,101	△2,662	
うち外国証券	1,094	1,101	△7		
小計	95,597	100,803	△5,206		
合計		747,864	699,477	48,387	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	48,390
その他有価証券	48,390
(△) 繰延税金負債	14,823
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	33,567
(△) 非支配株主持分相当額	782
その他有価証券評価差額金	32,785

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7,490	—	17	17
	買建	23	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	17	17	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 40百万円
2. スtock・オプションの内容

2019年第9回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、当行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式141,400株
付与日	2019年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年8月2日から2049年8月1日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	580円

(注1) 株式数に換算して記載しております。
(注2) 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

■セグメント情報

2018年9月期・2019年9月期
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

- 2018年9月期
1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,105	9,502	5,222	33,830

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,059	9,940	5,668	34,668

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における銀行業以外のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,232円57銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	296,103
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,675
(うち新株予約権)	百万円	305
(うち非支配株主持分)	百万円	4,370
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	291,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	130,534

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	円	32.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,214
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,214
普通株式の期中平均株式数	千株	131,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	32.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	346
うち新株予約権	千株	346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		---

重要な後発事象

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	1,611	1,879
延滞債権額	40,774	37,979
3カ月以上延滞債権額	72	313
貸出条件緩和債権額	1,156	1,506
合計	43,614	41,677

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、資金運用収益が減少する一方、有価証券関係収益の増加等によるその他業務収益及びその他経常収益の増加により、前年同期比7億60百万円増加し、342億13百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少する一方、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比24億68百万円増加し281億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億7百万円減少し60億42百万円、中間純利益は11億77百万円減少し41億83百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期末比1,070億円増加し4兆9,978億円となりました。負債は、預金を中心に前期末比1,061億円増加し4兆7,049億円となりました。純資産は、株主資本の増加により、前期末比9億円増加し2,928億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,462億円（前会計年度末比328億円増加）、有価証券8,777億円（同96億円減少）、預金4兆6,662億円（同1,078億円増加）となりました。

[主な経営指標の推移]

		2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円	32,612	33,453	34,213	64,350	66,706
経常利益	百万円	9,153	7,750	6,042	17,364	15,326
中間純利益	百万円	6,287	5,361	4,183	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,093	10,526
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	287,855	287,855	138,927	287,855	143,927
純資産額	百万円	289,135	292,796	292,861	291,078	291,917
総資産額	百万円	4,753,096	4,902,628	4,997,834	4,785,243	4,890,752
預金残高	百万円	4,387,654	4,569,482	4,666,266	4,421,556	4,558,429
貸出金残高	百万円	3,351,748	3,527,463	3,646,215	3,454,364	3,613,361
有価証券残高	百万円	969,428	916,995	877,704	927,211	887,315
従業員数	人	2,148	2,114	2,046	2,085	2,010
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.21	10.97	10.98	10.95	10.78
1株当たり配当額	円	5.50	5.50	11.00	11.00	16.50
配当性向	%	23.06	27.07	34.50	23.99	27.58

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴う注記事項は以下のとおりです。

- 2019年3月期の発行済株式総数は143,927千株減少して143,927千株となっております。また、2019年5月31日付で自己株式5,000千株を消却したことにより、2019年9月期の発行済株式総数は同数減少し138,927千株となっております。
- 2019年3月期の1株当たり配当金16.50円は、中間配当額5.50円と期末配当額11.00円の合計となり、中間配当額5.50円は株式併合前の配当額、期末配当額11.00円は株式併合後の配当額となります。

■中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
現金預け金	343,673	363,000
コールローン	6,161	5,770
商品有価証券	4,276	4,297
有価証券	916,995	877,704
貸出金	3,527,463	3,646,215
外国為替	2,677	2,976
その他資産	37,164	36,764
その他の資産	37,164	36,764
有形固定資産	64,380	62,301
無形固定資産	4,564	5,604
前払年金費用	—	625
支払承認見返	4,350	4,035
貸倒引当金	△9,078	△11,462
資産の部合計	4,902,628	4,997,834

負債の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
預金	4,569,482	4,666,266
譲渡性預金	14,000	16,000
外国為替	150	302
その他負債	7,820	7,715
未払法人税等	1,925	3,238
その他の負債	5,895	4,476
賞与引当金	1,250	1,252
役員賞与引当金	33	30
退職給付引当金	428	768
睡眠預金払戻損失引当金	668	811
偶発損失引当金	699	975
繰延税金負債	6,304	2,174
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,639
支払承認	4,350	4,035
負債の部合計	4,609,832	4,704,972

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	171,051	171,945
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	160,995	161,890
別途積立金	147,720	152,720
繰越利益剰余金	13,275	9,170
自己株式	△12,787	△8,432
株主資本合計	247,727	252,978
その他有価証券評価差額金	38,211	32,719
土地再評価差額金	6,602	6,858
評価・換算差額等合計	44,814	39,578
新株予約権	254	305
純資産の部合計	292,796	292,861
負債及び純資産の部合計	4,902,628	4,997,834

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	33,453	34,213
資金運用収益	24,396	23,910
(うち貸出金利息)	(18,600)	(18,362)
(うち有価証券利息配当金)	(5,489)	(5,259)
役務取引等収益	5,323	5,079
その他業務収益	331	963
その他経常収益	3,401	4,260
経常費用	25,702	28,171
資金調達費用	415	400
(うち預金利息)	(262)	(239)
役務取引等費用	2,625	2,702
その他業務費用	1,247	17
営業経費	18,677	18,360
その他経常費用	2,737	6,690
経常利益	7,750	6,042
特別損失	84	63
固定資産処分損	75	63
減損損失	9	—
税引前中間純利益	7,665	5,979
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,992
法人税等調整額	585	△1,195
法人税等合計	2,304	1,796
中間純利益	5,361	4,183

中間財務諸表・単体

中間株主資本等変動計算書

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—
中間純利益						5,361	5,361		5,361
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分							△31	165	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△5,121	3,878	159	4,038
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	147,720	13,275	171,051	△12,787	247,727

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,361
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,228	—	△2,228	△92	△2,321
当中間期変動額合計	△2,228	—	△2,228	△92	1,717
当中間期末残高	38,211	6,602	44,814	254	292,796

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	147,720	16,733	174,508	△12,789	251,183
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,452	△1,452		△1,452
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
中間純利益						4,183	4,183		4,183
自己株式の取得								△964	△964
自己株式の処分							△3	31	28
自己株式の消却							△5,290	△5,290	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△7,562	△2,562	4,357	1,794
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	152,720	9,170	171,945	△8,432	252,978

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,582	6,858	40,440	293	291,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,452
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,183
自己株式の取得					△964
自己株式の処分					28
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△862	—	△862	11	△850
当中間期変動額合計	△862	—	△862	11	943
当中間期末残高	32,719	6,858	39,578	305	292,861

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,315百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 54百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,878百万円
延滞債権額 38,011百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 266百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,506百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 41,663百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号

2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,084百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,051百万円
計 2,051百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,909百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 150,408百万円
その他の資産 28,057百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,331百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 663,524百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項 (2019年9月期)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
5,144百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 2百万円 |
| 株式等売却益 | 3,305百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,524百万円 |
| 無形固定資産 | 393百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 4,946百万円 |
| 株式等売却損 | 68百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

利益総括表

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
資金運用収支	23,981	23,509
役務取引等収支	2,698	2,377
その他業務収支	△916	946
業務粗利益	25,763	26,833
(業務粗利益率)	(1.06%)	(1.08%)
一般貸倒引当金繰入額	658	1,192
経費(臨時的経費を除く)	18,482	18,141
業務純益	6,623	7,499
臨時損益	1,127	△1,456
経常利益	7,750	6,042

業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(7)			(7)
資金調達費用			(7)			(7)
資金運用収支	24,163	239	24,396	23,658	259	23,910
役務取引等収益	5,297	25	5,323	5,057	22	5,079
役務取引等費用	2,597	27	2,625	2,680	21	2,702
役務取引等収支	2,699	△1	2,698	2,376	0	2,377
その他の業務収益	49	282	331	642	320	963
その他の業務費用	1,247	—	1,247	17	—	17
その他業務収支	△1,198	282	△916	625	320	946
業務粗利益	25,279	483	25,763	26,286	547	26,833
業務粗利益率	1.04%	1.55%	1.06%	1.06%	1.63%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。
$$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	6,481	141	6,623	7,268	230	7,499
実質業務純益	7,138	143	7,281	8,457	234	8,691
コア業務純益	8,321	143	8,464	7,821	179	8,000
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,321	143	8,464	7,724	179	7,904

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(46,652)	(7)		(52,095)	(7)	
うち貸出金	4,802,574	24,163	1.00%	4,940,272	23,658	0.95%
商品有価証券	4,239	12	0.60%	4,239	12	0.56%
有価証券	817,632	5,345	1.30%	802,685	5,087	1.26%
コールローン	—	—	—	1,092	△0	△0.01%
預け金	468,609	235	0.10%	466,289	234	0.10%
資金調達勘定	4,852,814	385	0.01%	5,006,543	374	0.01%
うち預金	4,482,477	232	0.01%	4,605,238	213	0.00%
譲渡性預金	14,000	1	0.01%	16,122	1	0.01%
コールマネー	24,699	△5	△0.04%	47,573	△9	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	313,133	156	0.09%	337,401	169	0.09%
借入金	18,303	—	—	—	—	—
資金利鞘		0.98%			0.94%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	62,180	239	0.76%	66,721	259	0.77%
うち貸出金	7,359	37	1.02%	8,122	45	1.12%
有価証券	43,335	131	0.60%	49,556	160	0.64%
コールローン	7,705	70	1.82%	5,618	52	1.85%
資金調達勘定	(46,652)	(7)		(52,095)	(7)	
うち預金	62,633	36	0.11%	67,045	33	0.09%
預け金	15,814	29	0.37%	14,718	25	0.34%
資金利鞘		0.65%			0.68%	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

合計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,818,102	24,396	1.00%	4,954,898	23,910	0.96%
うち貸出金	3,472,798	18,600	1.06%	3,621,992	18,362	1.01%
商品有価証券	4,239	12	0.60%	4,239	12	0.56%
有価証券	860,968	5,476	1.26%	852,242	5,247	1.22%
コールローン	7,705	70	1.82%	6,711	52	1.55%
預け金	468,609	235	0.10%	466,289	234	0.10%
資金調達勘定	4,868,795	415	0.01%	5,021,492	400	0.01%
うち預金	4,498,291	262	0.01%	4,619,956	239	0.01%
譲渡性預金	14,000	1	0.01%	16,122	1	0.01%
コールマネー	24,699	△5	△0.04%	47,573	△9	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	313,133	156	0.09%	337,401	169	0.09%
借入金	18,303	—	—	—	—	—
資金利鞘		0.99%			0.94%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期189,004百万円、2019年9月期211,664百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	537	△1,158	△621	656	△1,161	△504
うち貸出金	1,011	△967	44	751	△997	△245
商品有価証券	0	△1	△0	△0	△0	△0
有価証券	△474	△189	△663	△94	△163	△258
コールローン	—	—	—	△0	—	△0
預け金	△0	△0	△1	△1	0	△0
支払利息	28	△54	△26	13	△24	△10
うち預金	9	△49	△40	5	△24	△18
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
コールマネー	8	△4	3	△4	0	△3
債券貸借取引受入担保金	11	—	11	12	—	12
借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1	12	14	4	14	19
うち貸出金	△7	△1	△9	4	3	8
有価証券	△1	△5	△6	20	9	29
コールローン	10	19	30	△19	1	△18
支払利息	1	△0	0	△1	△2	△3
うち預金	1	△0	0	△1	△2	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
役務取引等収益	5,297	5,057
うち預金・貸出業務	1,364	1,556
為替業務	1,167	1,154
証券関連業務	974	673
代理業務	860	696
国内業務部門	443	436
保証業務	8	12
役務取引等費用	2,597	2,680
うち支払保証料	15	14
為替業務	225	228
役務取引等収支	2,699	2,376
国際業務部門	25	22
うち為替業務	25	22
保証業務	0	0
役務取引等費用	27	21
うち為替業務	25	21
役務取引等収支	△1	0
合計	2,698	2,377

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	6,746	6,637
退職給付費用	484	528
福利厚生費	90	88
減価償却費	2,100	1,917
土地建物機械賃借料	1,372	1,374
営繕費	57	53
消耗品費	294	276
給水光熱費	208	214
旅費	18	16
通信費	349	343
広告宣伝費	479	451
租税公課	1,354	1,348
その他	5,122	5,110
合計	18,677	18,360

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△15	△10
国債等債券売買損益	△1,183	636
小計	△1,198	625
国際業務部門		
外国為替売買損益	282	265
国債等債券売買損益	—	54
小計	282	320
合計	△916	946

預金業務

預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		2018年9月期		2019年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,608,851	56.91	2,701,324	57.69
	うち有利息預金	2,333,972	50.92	2,430,677	51.91
	定期性預金	1,933,911	42.19	1,939,561	41.42
	うち固定金利定期預金	1,933,389	42.18	1,938,961	41.41
	変動金利定期預金	32	0.00	27	0.00
	その他	11,559	0.25	10,222	0.21
	計	4,554,322	99.36	4,651,108	99.33
	譲渡性預金	14,000	0.30	16,000	0.34
	合計	4,568,322	99.66	4,667,108	99.67
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		15,160	0.33	15,158	0.32
計		15,160	0.33	15,158	0.32
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	15,160	0.33	15,158	0.32	
総合計	4,583,482	100.00	4,682,266	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

		2018年9月期		2019年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,572,515	57.01	2,673,335	57.66
	うち有利息預金	2,309,421	51.18	2,401,787	51.80
	定期性預金	1,900,440	42.11	1,922,483	41.46
	うち固定金利定期預金	1,899,939	42.10	1,921,920	41.45
	変動金利定期預金	34	0.00	27	0.00
	その他	9,520	0.21	9,419	0.20
	計	4,482,477	99.33	4,605,238	99.33
	譲渡性預金	14,000	0.31	16,122	0.34
	合計	4,496,477	99.64	4,621,361	99.68
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		15,814	0.35	14,718	0.31
計		15,814	0.35	14,718	0.31
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	15,814	0.35	14,718	0.31	
総合計	4,512,291	100.00	4,636,079	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	484,202	367,077	529,126	199,184	218,723	69,941	1,868,256
うち固定金利定期預金	484,120	367,076	529,120	199,175	218,708	69,941	1,868,142
変動金利定期預金	0	1	6	9	14	—	32
その他の定期預金	81	—	—	—	—	—	81
	2019年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	473,291	328,431	584,531	222,725	187,229	76,501	1,872,711
うち固定金利定期預金	473,217	328,430	584,528	222,715	187,222	76,501	1,872,615
変動金利定期預金	5	1	3	10	6	—	27
その他の定期預金	67	—	—	—	—	—	67

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	3,538,594	77.43	3,629,578	77.78
法人預金	673,508	14.73	691,880	14.82
その他預金	357,380	7.82	344,808	7.38
合計	4,569,482	100.00	4,666,266	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	2018年9月期	2019年9月期
ATM	733	707

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	手形貸付	36,923	33,666
	証書貸付	3,290,974	3,402,852
	当座貸越	181,260	192,598
	割引手形	10,943	9,084
	計	3,520,102	3,638,202
国際業務部門	手形貸付	136	129
	証書貸付	7,224	7,883
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,360	8,013
合計		3,527,463	3,646,215

平均残高

		(単位：百万円)	
		2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	手形貸付	35,611	33,296
	証書貸付	3,252,044	3,393,007
	当座貸越	167,938	177,655
	割引手形	9,845	9,910
	計	3,465,439	3,613,870
国際業務部門	手形貸付	131	131
	証書貸付	7,227	7,991
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,359	8,122
合計		3,472,798	3,621,992

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		2018年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		455,127	584,748	401,520	338,822	1,565,066	182,176	3,527,463
うち変動金利		—	270,035	195,070	143,239	961,261	140,904	—
固定金利		—	314,712	206,450	195,583	603,805	41,272	—
		2019年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		458,312	560,361	430,012	361,654	1,642,180	193,692	3,646,215
うち変動金利		—	267,994	199,142	159,911	1,039,816	145,522	—
固定金利		—	292,366	230,869	201,743	602,364	48,169	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

		(単位：%)	
		2018年9月期	2019年9月期
期末預貸率	国内業務部門	77.05	77.95
	国際業務部門	48.55	52.86
	合計	76.96	77.87
期中平均預貸率	国内業務部門	77.07	78.19
	国際業務部門	46.53	55.18
	合計	76.96	78.12

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	2018年9月期				2019年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,271	0.06	—	—	2,190	0.06	—	—
債権	20,809	0.58	144	3.31	33,735	0.92	105	2.60
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	2,132,218	60.44	593	13.65	2,221,388	60.92	540	13.40
その他	7,351	0.20	—	—	7,460	0.20	—	—
小計	2,162,652	61.30	737	16.96	2,264,775	62.11	645	16.00
保証	448,958	12.72	2,229	51.25	445,907	12.22	1,750	43.38
信用	915,851	25.96	1,382	31.78	935,533	25.65	1,638	40.61
合計	3,527,463	100.00	4,350	100.00	3,646,215	100.00	4,035	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,186,382	61.98	2,277,093	62.45
運転資金	1,341,080	38.01	1,369,121	37.54
合計	3,527,463	100.00	3,646,215	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,527,463	100.00	3,646,215	100.00
製造業	217,871	6.17	227,517	6.23
農業、林業	2,193	0.06	3,145	0.08
漁業	649	0.01	575	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,011	0.14	4,895	0.13
建設業	201,722	5.71	206,498	5.66
電気・ガス・熱供給・水道業	15,383	0.43	16,829	0.46
情報通信業	16,667	0.47	18,548	0.50
運輸業、郵便業	123,614	3.50	121,056	3.32
卸売業、小売業	255,405	7.24	254,419	6.97
金融業、保険業	109,507	3.10	100,105	2.74
不動産業、物品賃貸業	649,970	18.42	675,353	18.52
各種サービス業	295,809	8.38	295,777	8.11
国・地方公共団体	131,429	3.72	143,101	3.92
その他	1,502,226	42.58	1,578,390	43.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,527,463	100.00	3,646,215	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		2018年9月期	2019年9月期
住宅ローン	件数	80,751	83,707
	金額	1,418,911	1,491,719
(総貸出金額に占める割合)		(40.22)	(40.91)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	35,726	36,572
	金額	45,844	47,761
(総貸出金額に占める割合)		(1.29)	(1.30)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

		2018年9月期	2019年9月期
県内貸出		3,037,826	3,131,509
(国内貸出に占める割合)		(86.11)	(85.88)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

		2018年9月期	2019年9月期
先数		132,434	133,720
(総先数に占める割合)		(99.67)	(99.67)
残高		2,880,111	2,957,130
(総貸出に占める割合)		(81.64)	(81.10)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	1,617	1,878
延滞債権額	40,746	38,011
3カ月以上延滞債権額	20	266
貸出条件緩和債権額	1,156	1,506
合 計	43,541	41,663

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,825	10,016
危険債権	33,580	29,911
要管理債権	1,177	1,772
（うち3カ月以上延滞債権）	20	266
（うち貸出条件緩和債権）	1,156	1,506
小 計	43,583	41,700
正常債権	3,493,463	3,615,048
合 計	3,537,046	3,656,749

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

該当事項はありません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,199	3,857	—	※3,199	3,857
個別貸倒引当金	6,042	5,221	1,621	※4,421	5,221
合 計	9,241	9,078	1,621	7,620	9,078

(単位：百万円)

	2019年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,195	5,388	—	※4,195	5,388
個別貸倒引当金	5,095	6,073	2,755	※2,319	6,073
合 計	9,291	11,462	2,755	6,515	11,462

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	611,243	69.97	—	—	611,243	66.65	550,827	66.59	—	—	550,827	62.75
地方債	32,136	3.67	—	—	32,136	3.50	40,410	4.88	—	—	40,410	4.60
社債	48,224	5.52	—	—	48,224	5.25	66,459	8.03	—	—	66,459	7.57
株式	90,968	10.41	—	—	90,968	9.92	76,071	9.19	—	—	76,071	8.66
その他の証券	90,884	10.40	43,537	100.00	134,421	14.65	93,401	11.29	50,534	100.00	143,935	16.39
うち外国債券	—	—	43,537	100.00	43,537	4.74	—	—	50,534	100.00	50,534	5.75
合計	873,457	100.00	43,537	100.00	916,995	100.00	827,170	100.00	50,534	100.00	877,704	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	580,440	70.99	—	—	580,440	67.41	566,114	70.52	—	—	566,114	66.42
地方債	33,709	4.12	—	—	33,709	3.91	33,959	4.23	—	—	33,959	3.98
社債	49,578	6.06	—	—	49,578	5.75	54,537	6.79	—	—	54,537	6.39
株式	51,682	6.32	—	—	51,682	6.00	50,459	6.28	—	—	50,459	5.92
その他の証券	102,220	12.50	43,335	100.00	145,556	16.90	97,615	12.16	49,556	100.00	147,171	17.26
うち外国債券	—	—	43,335	100.00	43,335	5.03	—	—	49,556	100.00	49,556	5.81
合計	817,632	100.00	43,335	100.00	860,968	100.00	802,685	100.00	49,556	100.00	852,242	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	53,683	129,889	190,623	111,809	12,126	113,110	—	611,243
地方債	8,074	8,304	6,070	3,627	6,059	—	—	32,136
社債	5,666	8,183	18,831	8,498	4,875	2,169	—	48,224
株式	—	—	—	—	—	—	90,968	90,968
その他の証券	4,439	37,179	1,918	—	—	—	90,884	134,421
うち外国債券	4,439	37,179	1,918	—	—	—	—	43,537
合計	71,864	183,557	217,443	123,935	23,061	115,280	181,853	916,995

(単位：百万円)

	2019年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	33,325	214,139	163,343	20,886	—	119,133	—	550,827
地方債	4,713	6,834	6,485	2,687	18,663	1,027	—	40,410
社債	5,811	17,948	12,052	4,208	11,359	15,078	—	66,459
株式	—	—	—	—	—	—	76,071	76,071
その他の証券	32,300	7,357	2,680	424	7,771	—	93,401	143,935
うち外国債券	32,300	7,357	2,680	424	7,771	—	—	50,534
合計	76,150	246,279	184,561	28,205	37,794	135,238	169,472	877,704

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2018年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,754	102,863	13,108
	地方債	—	—	—
	社債	3,603	3,938	335
	その他	32,800	32,889	89
	うち外国債券	32,800	32,889	89
	小計	126,157	139,691	13,533
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,979	△20
	うち外国債券	5,000	4,979	△20
	小計	5,000	4,979	△20
合計	131,157	144,671	13,513	

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

	2019年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,768	104,328	14,559
	地方債	—	—	—
	社債	3,427	3,705	278
	その他	31,300	31,352	52
	うち外国債券	31,300	31,352	52
	小計	124,495	139,386	14,890
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,998	△1
	うち外国債券	5,000	4,998	△1
	小計	5,000	4,998	△1
合計	129,495	144,384	14,889	

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,880	2,985	—	8,283	3,305	68
債券	8,072	49	12	27,179	642	6
国債	8,072	49	12	27,179	642	6
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	11,256	—	1,218	4,975	54	—
合計	25,209	3,034	1,230	40,438	4,003	75

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2018年9月期			
		種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		86,339	45,142	41,197
	債券		566,734	545,281	21,452
	国債		501,175	481,159	20,015
	地方債		24,335	23,881	453
	社債		41,223	40,240	983
	その他		824	824	0
	うち外国債券		824	824	0
	小 計		653,899	591,249	62,649
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		3,901	4,429	△528
	債券		31,512	31,707	△194
	国債		20,314	20,464	△150
	地方債		7,801	7,830	△28
	社債		3,396	3,412	△15
	その他		95,447	102,461	△7,013
	うち外国債券		4,912	4,961	△48
	小 計		130,861	138,598	△7,736
合 計		784,760	729,847	54,913	

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

		2019年9月期			
		種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		65,953	37,169	28,784
	債券		551,677	528,753	22,924
	国債		459,997	438,421	21,576
	地方債		32,228	31,836	391
	社債		59,451	58,495	956
	その他		33,283	32,675	607
	うち外国債券		13,139	12,675	463
	小 計		650,915	598,599	52,316
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		9,334	11,830	△2,496
	債券		12,823	12,871	△47
	国債		1,061	1,075	△13
	地方債		8,181	8,212	△30
	社債		3,580	3,583	△3
	その他		73,438	76,101	△2,662
	うち外国債券		1,094	1,101	△7
	小 計		95,597	100,803	△5,206
合 計		746,513	699,403	47,110	

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
非上場株式	723	728
子会社・関連会社株式	4	54
出資証券	349	913
合計	1,076	1,696

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評価差額	54,918	47,113
その他有価証券	54,918	47,113
(△)繰延税金負債	16,706	14,394
その他有価証券評価差額金	38,211	32,719

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	3,314	1,919
商品地方債	73	49
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	3,388	1,969

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	12	6
商品地方債	4,227	4,232
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	4,239	4,239

公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,869	2,879
合 計	2,869	2,879

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	1,993	2,706
地方債・政府保証債	953	105
合 計	2,946	2,811

預証率

(単位：%)

		2018年9月期	2019年9月期
期末預証率	国内業務部門	19.11	17.72
	国際業務部門	287.18	333.38
	合計	20.00	18.74
期中平均預証率	国内業務部門	18.18	17.36
	国際業務部門	274.02	336.70
	合計	19.08	18.38

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年9月期	2019年9月期
仕向為替	売渡為替	98	88
	買入為替	60	41
被仕向為替	支払為替	65	33
	取立為替	2	0
	合計	226	164

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2018年9月期	2019年9月期
137	213

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引 (2018年9月期)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	147	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引 (2019年9月期)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	7,490	—	17	17
	買建	23	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.22
自己資本経常利益率	6.32	4.77
総資産中間純利益率	0.20	0.15
自己資本中間純利益率	4.37	3.30

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
資金運用利回り	1.00	0.96
資金調達原価	0.77	0.73
総資金利鞘	0.23	0.22

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国内店	2,214	2,347
海外店	—	—
合計	2,214	2,347

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国内店	38,516	39,018
海外店	—	—
合計	38,516	39,018

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国内店	1,704	1,827
海外店	—	—
合計	1,704	1,827

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国内店	29,642	30,385
海外店	—	—
合計	29,642	30,385

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			2018年9月期	2019年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,993	5,045
		金額	3,526,723	3,575,204
	各地より受けた分	口数	6,512	6,548
		金額	3,672,376	3,727,041
代金取立	各地へ向けた分	口数	5	4
		金額	9,198	7,902
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	594	400

給与振込指定先数

(単位：先)

2018年9月期	2019年9月期
246,268	246,438

年金受取指定先数

(単位：先)

2018年9月期	2019年9月期
229,196	228,772

貸金庫契約件数

(単位：件)

2018年9月期	2019年9月期
53,478	51,299

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年 11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年 10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2019年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2019年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	49	616,424	44.44
金融商品取引業者	29	8,325	0.60
その他の法人	579	237,425	17.12
外国法人等	147	192,841	13.90
(うち個人)	(1)	(1)	(0.00)
個人・その他	11,534	247,991	17.88
自己株式	1	83,936	6.06
合計	12,339	1,386,942	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式233,658株があります。
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主一覧

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,624	5.84
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.67
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,278	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,759	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,685	2.82
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	3,575	2.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,561	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,532	2.70
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.27
計	—	42,192	32.32

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I. 自己資本の構成に関する開示事項	35
II. 定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	41
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
証券化エクスポージャーに関する事項	41
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	41
金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	42
金利リスクに関する事項	42
III. 定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	43
信用リスクに関する事項	44
信用リスク削減手法に関する事項	47
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
証券化エクスポージャーに関する事項	48
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	49
金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	49
金利リスクに関する事項	50

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」により開示しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月期	経過措置による 不算入額	2019年9月期
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,570		251,875
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464
うち、利益剰余金の額	171,345		172,279
うち、自己株式の額(△)	12,787		8,432
うち、社外流出予定額(△)	1,452		1,435
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,022		△1,528
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	△1,022		△1,528
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	254		305
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,219		5,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,219		5,773
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,036		2,587
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,080		1,794
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,138		260,807
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,540	635	3,898
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,540	635	3,898
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,540		3,898
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	252,598		256,908
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,179,712		2,221,830
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,881		11,498
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	635		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、退職給付に係る資産	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	11,246		11,498
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,586		112,516
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,294,298		2,334,346
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.00		11.00

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する「開示告示」附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2019年9月期については、「開示告示」別紙様式第12号により開示しております。

単体

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月期	経過措置による 不算入額	2019年9月期
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,275		251,542
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464
うち、利益剰余金の額	171,051		171,945
うち、自己株式の額(△)	12,787		8,432
うち、社外流出予定額(△)	1,452		1,435
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	254		305
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,110		5,671
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,110		5,671
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,036		2,587
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	253,676		260,106
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,539	634	3,897
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,539	634	3,897
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	434
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,539		4,332
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	251,137		255,774
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,174,490		2,216,643
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,880		11,498
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	634		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	11,246		11,498
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,166		111,043
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,287,656		2,327,686
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.97		10.98

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する「開示告示」附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年9月期については、「開示告示」別紙様式第11号により開示しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	1,688	67
我が国の政府関係機関向け	2,832	113	3,535	141
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,771	550	12,165	486
法人等向け	817,048	32,681	804,256	32,170
中小企業等向け及び個人向け	384,027	15,361	397,214	15,888
抵当権付住宅ローン	418,106	16,724	441,865	17,674
不動産取得等事業向け	376,266	15,050	390,720	15,628
三月以上延滞等	3,434	137	3,091	123
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,257	610	15,943	637
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	50,461	2,018	49,901	1,996
（うち出資等のエクスポージャー）	50,461	2,018	49,901	1,996
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	81,928	3,277	85,225	3,409
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	19,486	779	25,107	1,004
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	62,441	2,497	60,117	2,404
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	1,512	60
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,881	475	11,498	459
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,175,614	87,024	2,218,619	88,744
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	4	0	7	0
特定の取引に係る偶発債務	767	30	766	30
原契約期間が1年超のコミットメント	213	8	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,665	106	2,378	95
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	178	7	23	0
オフ・バランス取引等 計	3,830	153	3,175	127
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	267	10	34	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,179,712	87,188	2,221,830	88,873

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年9月期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,583	4,500

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
連結総所要自己資本額合計	91,771	93,373

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
			貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引		
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	
地域別	国内計	4,955,580	4,958,675	4,273,463	4,313,616	681,226	644,942	890	116
	国外計	46,499	53,653	7,829	8,251	38,670	45,402	—	—
	合 計	5,002,080	5,012,329	4,281,292	4,321,868	719,897	690,344	890	116
業種別	製造業	225,171	235,692	221,643	232,124	3,528	3,568	—	—
	農業、林業	2,193	3,145	2,193	3,145	—	—	—	—
	漁業	649	575	649	575	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,011	4,895	5,011	4,895	—	—	—	—
	建設業	205,540	210,693	204,019	208,649	1,521	2,044	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,846	17,295	15,846	17,295	—	—	—	—
	情報通信業	21,142	23,023	21,142	23,023	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	158,051	150,109	130,772	125,569	27,279	24,539	—	—
	卸売業、小売業	258,039	257,806	257,839	257,176	200	630	—	—
	金融業、保険業	662,418	688,664	607,249	614,530	55,168	74,016	—	116
	不動産業、物品賃貸業	654,147	680,564	651,787	677,160	2,360	3,403	—	—
	各種サービス業	300,283	300,012	299,343	298,705	940	1,307	—	—
	国・地方公共団体	760,045	717,726	131,496	143,140	628,549	574,586	—	—
	個人	1,503,322	1,579,447	1,503,322	1,579,447	—	—	—	—
	その他	230,213	142,676	228,974	136,428	349	6,248	890	—
	合 計	5,002,080	5,012,329	4,281,292	4,321,868	719,897	690,344	890	116
残存期間別	1年以下	779,937	779,601	708,993	704,921	70,944	74,563	—	116
	1年超3年以下	467,133	540,668	287,286	301,136	179,846	239,532	—	—
	3年超5年以下	599,422	559,280	386,865	376,868	212,556	182,412	—	—
	5年超7年以下	364,216	297,048	241,300	268,493	122,915	28,554	—	—
	7年超	2,363,157	2,500,304	2,229,523	2,335,022	133,633	165,281	—	—
	期間の定めのないもの	428,212	335,426	427,322	335,426	—	—	890	—
	合 計	5,002,080	5,012,329	4,281,292	4,321,868	719,897	690,344	890	116

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 2018年9月期の投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			2018年9月期	2019年9月期
地域別	国内	計	2,948	2,666
	国外	計	—	—
	合	計	2,948	2,666
業種別	製造業		22	57
	農業, 林業		1	4
	漁業		—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業		—	—
	建設業		243	134
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	—
	運輸業, 郵便業		0	12
	卸売業, 小売業		77	166
	金融業, 保険業		17	—
	不動産業, 物品賃貸業		652	546
	各種サービス業		453	359
	国・地方公共団体		—	—
	個人		1,478	1,385
	その他		—	—
合	計	2,948	2,666	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	3,321	3,966	—	3,321	3,966
	2019年9月期	4,295	5,489	—	4,295	5,489
個別貸倒引当金	2018年9月期	6,173	5,355	1,622	4,550	5,355
	2019年9月期	5,249	6,253	2,832	2,417	6,253
合 計	2018年9月期	9,495	9,322	1,622	7,872	9,322
	2019年9月期	9,545	11,743	2,832	6,713	11,743

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
国内計	6,173	5,249	△817	1,003	5,355	6,253
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,173	5,249	△817	1,003	5,355	6,253

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		2018年 9月期	2019年 9月期
	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期		
製造業	286	268	△35	△71	250	196	—	—
農業、林業	2	2	0	△0	3	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	261	314	△11	0	249	314	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	9	△0	△4	0	4	—	—
情報通信業	13	11	△1	89	11	101	—	—
運輸業、郵便業	50	30	△25	1	25	32	—	—
卸売業、小売業	256	183	△92	1	163	184	—	—
金融業、保険業	0	0	5	△0	5	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	912	768	△177	△283	735	485	—	—
各種サービス業	2,612	1,908	△350	1,277	2,262	3,186	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,650	1,616	△136	△8	1,514	1,607	4	2
その他	126	135	7	1	133	137	—	—
合計	6,173	5,249	△817	1,003	5,355	6,253	4	2

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,415,461	—	1,297,703
10%	—	191,657	—	216,722
20%	135,916	65,227	145,638	58,438
35%	—	1,193,308	—	1,259,986
50%	282,872	749	313,376	698
75%	—	524,694	—	541,834
100%	28,676	1,153,702	28,034	1,138,045
150%	—	2,018	—	1,806
200%	—	—	—	—
250%	—	7,794	—	10,043
1250%	—	—	—	—
合計	447,465	4,554,614	487,048	4,525,280

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P47をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P47をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P48をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2018年9月期	91,461		41,815	528
	2019年9月期	76,640		27,565	2,496
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2018年9月期	1,073		—	—
	2019年9月期	1,643		—	—
合 計	2018年9月期	92,535		41,815	528
	2019年9月期	78,283		27,565	2,496

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2018年9月期	2,985
	2019年9月期	3,236

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
リスク・スルー方式		95,913
合計		95,913

(注) 本開示事項は、2019年9月期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月期については該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2018年9月期

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P49をご参照下さい。

金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年9月期より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月期

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1	上方パラレルシフト	16,607			
2	下方パラレルシフト	16,082			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,607			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期		2018年9月期	
8	自己資本の額	256,908			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。

Ⅲ. 定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	1,688	67
我が国の政府関係機関向け	2,832	113	3,535	141
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,763	550	12,156	486
法人等向け	816,815	32,672	804,036	32,161
中小企業等向け及び個人向け	384,054	15,362	397,214	15,888
抵当権付住宅ローン	418,106	16,724	441,865	17,674
不動産取得等事業向け	376,266	15,050	390,720	15,628
三月以上延滞等	3,278	131	2,954	118
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,257	610	15,943	637
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	50,389	2,015	49,880	1,995
（うち出資等のエクスポージャー）	50,389	2,015	49,880	1,995
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	77,147	3,085	80,426	3,217
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	17,873	714	23,693	947
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	59,273	2,370	56,732	2,269
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	1,512	60
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,880	475	11,498	459
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,170,392	86,815	2,213,432	88,537
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	4	0	7	0
特定の取引に係る偶発債務	767	30	766	30
原契約期間が1年超のコミットメント	213	8	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,665	106	2,378	95
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	178	7	23	0
オフ・バランス取引等 計	3,830	153	3,175	127
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	267	10	34	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,174,490	86,979	2,216,643	88,665

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年9月期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,526	4,441

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
単体総所要自己資本の額合計	91,506	93,107

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
			貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引		
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	
地域別	国 内 計	4,951,296	4,954,242	4,269,179	4,309,184	681,226	644,942	890	116
	国 外 計	46,425	53,579	7,754	8,177	38,670	45,402	—	—
	合 計	4,997,722	5,007,822	4,276,934	4,317,361	719,897	690,344	890	116
業種別	製 造 業	225,171	235,692	221,643	232,124	3,528	3,568	—	—
	農 業、林 業	2,193	3,145	2,193	3,145	—	—	—	—
	漁 業	649	575	649	575	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,011	4,895	5,011	4,895	—	—	—	—
	建設業	205,540	210,693	204,019	208,649	1,521	2,044	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,846	17,295	15,846	17,295	—	—	—	—
	情報通信業	21,142	23,023	21,142	23,023	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	158,051	150,109	130,772	125,569	27,279	24,539	—	—
	卸売業、小売業	258,039	257,806	257,839	257,176	200	630	—	—
	金融業、保険業	662,420	688,624	607,252	614,490	55,168	74,016	—	116
	不動産業、物品賃貸業	654,147	680,564	651,787	677,160	2,360	3,403	—	—
	各種サービス業	300,283	300,062	299,343	298,755	940	1,307	—	—
	国・地方公共団体	760,045	717,726	131,496	143,140	628,549	574,586	—	—
	個 人	1,503,017	1,579,212	1,503,017	1,579,212	—	—	—	—
	そ の 他	226,159	138,394	224,919	132,146	349	6,248	890	—
	合 計	4,997,722	5,007,822	4,276,934	4,317,361	719,897	690,344	890	116
残存期間別	1 年 以 下	779,936	779,557	708,991	704,877	70,944	74,563	—	116
	1 年 超 3 年 以 下	467,133	540,668	287,286	301,136	179,846	239,532	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	599,422	559,280	386,865	376,868	212,556	182,412	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	364,216	297,048	241,300	268,493	122,915	28,554	—	—
	7 年 超	2,363,157	2,500,304	2,229,523	2,335,022	133,633	165,281	—	—
	期間の定めのないもの	423,856	330,962	422,965	330,962	—	—	890	—
	合 計	4,997,722	5,007,822	4,276,934	4,317,361	719,897	690,344	890	116

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 2018年9月期の投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			2018年9月期	2019年9月期
地域別	国内	計	2,875	2,652
	国外	計	—	—
	合	計	2,875	2,652
業種別	製造業		22	57
	農業, 林業		1	4
	漁業		—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業		—	—
	建設業		243	134
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	—
	運輸業, 郵便業		0	12
	卸売業, 小売業		77	166
	金融業, 保険業		17	—
	不動産業, 物品賃貸業		652	546
	各種サービス業		453	359
	国・地方公共団体		—	—
	個人		1,405	1,371
	その他		—	—
合	計	2,875	2,652	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	3,199	3,857	—	3,199	3,857
	2019年9月期	4,195	5,388	—	4,195	5,388
個別貸倒引当金	2018年9月期	6,042	5,221	1,621	4,421	5,221
	2019年9月期	5,095	6,073	2,775	2,319	6,073
合 計	2018年9月期	9,241	9,078	1,621	7,620	9,078
	2019年9月期	9,291	11,462	2,775	6,515	11,462

(注) 特定海外債権引当金については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
国内計	6,042	5,095	△821	978	5,221	6,073
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,042	5,095	△821	978	5,221	6,073

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		2018年 9月期	2019年 9月期
	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期		
製造業	286	268	△35	△71	250	196	—	—
農業、林業	2	2	0	△0	3	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	261	314	△11	0	249	314	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	9	△0	△4	0	4	—	—
情報通信業	13	11	△1	89	11	101	—	—
運輸業、郵便業	50	30	△25	1	25	32	—	—
卸売業、小売業	256	183	△92	1	163	184	—	—
金融業、保険業	0	0	5	△0	5	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	912	768	△177	△283	735	485	—	—
各種サービス業	2,612	1,908	△350	1,277	2,262	3,186	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,531	1,474	△139	△34	1,392	1,440	—	—
その他	115	123	6	1	121	124	—	—
合計	6,042	5,095	△821	978	5,221	6,073	—	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,415,461	—	1,297,703
10%	—	191,657	—	216,722
20%	135,916	65,189	145,638	58,394
35%	—	1,193,308	—	1,259,986
50%	282,872	749	313,376	698
75%	—	524,730	—	541,834
100%	28,676	1,150,064	28,034	1,134,162
150%	—	1,945	—	1,792
200%	—	—	—	—
250%	—	7,149	—	9,477
1250%	—	—	—	—
合計	447,465	4,550,256	487,048	4,520,773

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
ソブリン向け	2,500	—	36,378	30,758
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	9,598	11,809	10,113	10,783
中小企業等向け及び個人向け	8,142	7,702	2,921	3,246
抵当権付住宅ローン	108	49	1,098	862
不動産取得等事業向け	2,073	604	—	—
三月以上延滞等	2	23	16	4
合 計	22,425	20,189	50,527	45,655

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	890	116
派 生 商 品 取 引	890	116
外国為替関連取引	890	116
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	890	116

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
証券化エクスポージャーの額	2,189	1,949
住 宅 口 ー ン	2,189	1,949

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
10%	2,189	1,949	8	7

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

Ⅲ. 定量的な開示事項・単体

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	2018年9月期	90,241	40,668	41,197	528
	2019年9月期	75,288	26,288	28,784	2,496
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2018年9月期	1,076	—	—	—
	2019年9月期	1,696	—	—	—
合 計	2018年9月期	91,317	40,668	41,197	528
	2019年9月期	76,984	26,288	28,784	2,496

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額	
出資等又は株式等エクスポージャー	2018年9月期	2,985	—
	2019年9月期	3,236	—

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
ルック・スルー方式		95,913
合計		95,913

(注) 本開示事項は、2019年9月期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月期については該当ありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

2018年9月期	9,019
----------	-------

前提条件：信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年9月期より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月期

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1	上方パラレルシフト	16,607			
2	下方パラレルシフト	16,082			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,607			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期		2018年9月期	
8	自己資本の額	255,774			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□大株主一覧	33
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	11
□主な経営指標の推移	11
經常収益、經常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□業務に関する指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
資金運用収支、役務取引等収支等	16
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	17
資金利鞘	17
受取利息・支払利息の増減	18
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	31
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	31
預金科目別残高	19
定期預金の残存期間別残高	20
貸出金科目別残高	21
貸出金の残存期間別残高	21
預貸率	21
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金使途別内訳	22
貸出金業種別内訳	22
中小企業等に対する貸出金	23
特定海外債権	23
商品有価証券平均残高	28
有価証券の残存期間別残高	25
保有有価証券残高	25
預証率	28
■業務運営に関する事項	
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 (本編8~12)	

■財産の状況に関する事項	
□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	12~13
□リスク管理債権	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	36、43~50
□時価等情報	
有価証券の情報	25~28
金銭信託の情報	27
デリバティブ取引情報	30
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	24
□貸出金償却の額	46
□金融商品取引法に基づく監査証明	12

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	3
□主な経営指標の推移	3
經常収益、經常利益、親会社株主に帰属する中間 純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社 株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4~5
□リスク管理債権額	10
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	35、37~42
□セグメント情報等	10
□金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	24
要管理債権	24
危険債権	24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2019年12月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45
TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「2019京葉銀行中間レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。